

インドネシア

第2次ジョコ政権が発足

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■第1次ジョコ政権は総じて及第点

2019年10月20日、第2次ジョコ政権が発足した。第2次ジョコ政権の注目点や課題を指摘するにあたって、第1次ジョコ政権(2014年10月~19年10月)の経済政策を振り返ると、概ね及第点であったと言える。

第1次ジョコ政権が経済政策で特に重視したのが、以下の3点である。第1に、高成長への回帰である。公約に掲げた+7%成長は達成できなかったものの、インフラ予算の拡充を柱とした政策によって、2010年をピークに低下傾向をたどっていた経済成長率を緩やかな上昇に転じさせることに成功した。

第2に、地域間格差の解消である。インドネシアは長期にわたる首都ジャカルタ中心の開発政策により、ジャカルタ周辺とそれ以外で非常に大きな経済格差を抱えることになった。ジョコ大統領は、ジャワ島以外への経済特区の設置や地方インフラの整備等、地方の自立を促す政策でこの問題に対応した。この結果、ジニ係数が政治的不安定性を招くとされる0.4を下回る等、小幅ながら格差縮小に一定の進展がみられた。

第3に、製造業の育成である。第1次ジョコ政権は、海外からの投資促進に向けて投資窓口の一元化やネガティブリストの緩和、インフラ整備等、長年指摘されてきた問題に真正面から取り組んだ。もっとも、外資企業が過去の経験からインドネシアの投資環境改善に強い不信感を持っていたため様子見姿勢が根強く、第1次政権下で目立った成果は得られなかった。しかし、政策の方向性に誤りはなかったとみられる。

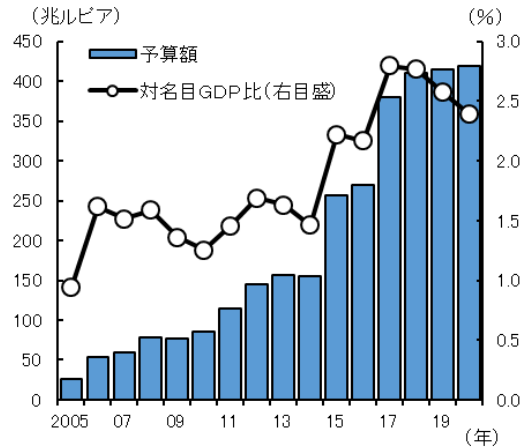
■改革路線の継続に不透明感

ジョコ大統領は、今後も改革路線を継続する意向である。7月14日の支持者集会では、第2次政権の5年間の重点政策として、①インフラ開発、②人材開発、③投資促進、④官僚制度改革、⑤効率的な国家予算利用を掲げた。

しかし、最近のジョコ政権の動きをみる限りでは、改革路線を断行する姿勢に揺らぎもみえる。実際、2020年度予算では、政権のインフラ開発への本気度を測る指標となるインフラ整備向け予算が、前年度比+1.0%と2014年のジョコ政権発足以来最低の伸びに留まっただけでなく、対名目GDP比では3年連続の減少となる見込みである(右図)。

インドネシア経済の歩みを振り返ると、これまでも折に触れて経済構造改革への期待が高まる局面はあったものの、世界第4位の人口が持つ市場の潜在力や豊富な天然資源の存在に安住し、結局は改革を先送りし続けるという過ちの繰り返しであった。このままでは、第2次ジョコ政権もこの悪癖を再現してしまう恐れがある。インフラ予算拡充へ向けた財政面での制約があるなか、民間企業が参画しやすい官民連携プロジェクトへのスキームの策定等代替策を講じて、内外からの高い期待をつなぎとめる努力が求められよう。

<インフラ整備予算>



(出所)インドネシア財務省、中央統計局、CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。